

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2006年1-3月期)

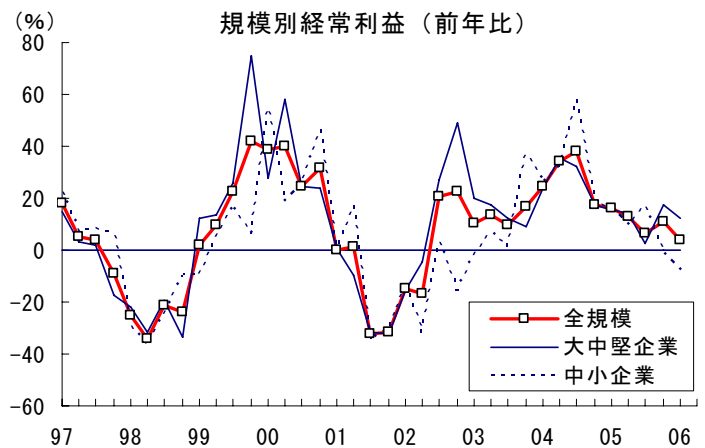
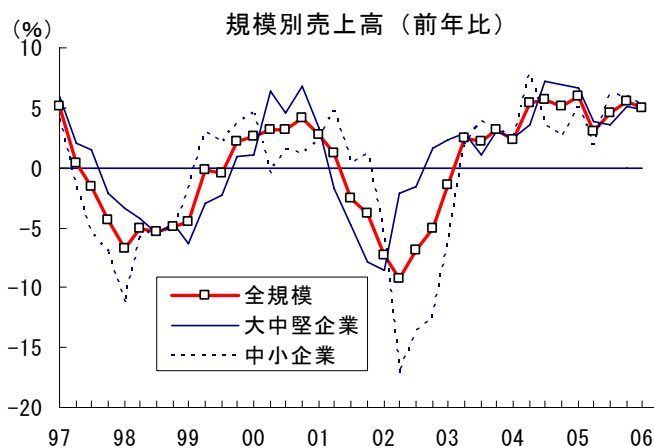
発表日2006年6月5日(月)

～予想以上に堅調な内容、設備投資の二次速報値は上方修正～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2004年1-3	2.4	20.8	24.6	10.2	4.3	22.8	25.1	19.7	1.5	19.7	24.3	6.3
4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲0.1	6.1	5.1
2006年1-3	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲1.1	3.2	10.1
02年度	▲5.6	6.1	7.2	▲8.4	▲0.5	32.1	32.8	▲16.1	▲7.6	▲5.3	▲4.6	▲4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3
05年度	4.6	3.2	8.4	10.2	6.1	7.4	12.4	19.1	3.9	0.5	5.7	5.9

(出所:財務省、法人企業統計季報) ※設備投資は除くソフトウェア



○増収増益傾向が持続、売上および収益は底堅い

2006年1-3月期の全産業の売上高は前年比+5.0% (2005年10-12月期同+5.5%) と12四半期連続で増加、経常利益は同+4.1% (10-12月期同+11.1%) と15四半期連続での増加となった。また、季節調整値では、売上高は前期比+0.9% (10-12月期同+1.3%) と増加したものの、経常利益は前期比▲1.2%

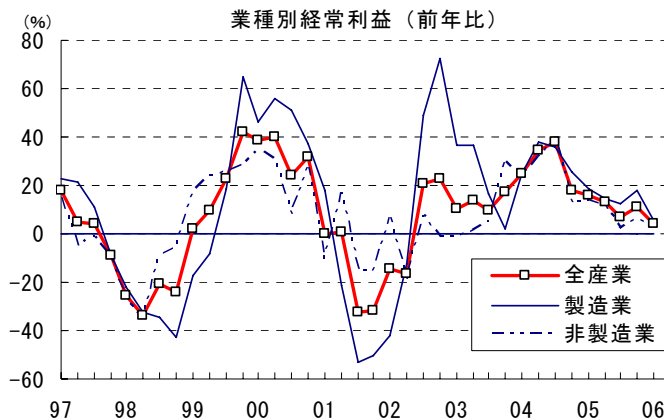
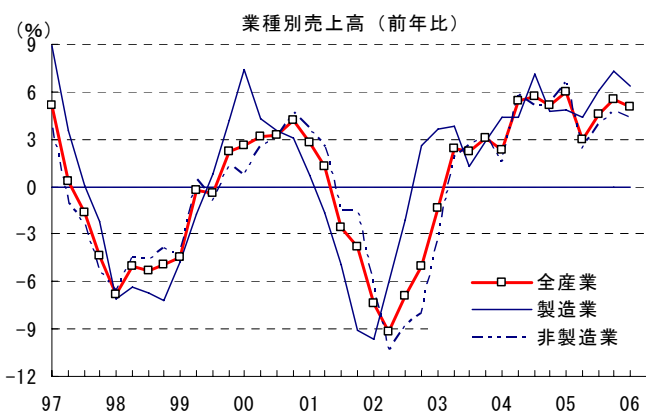
(10-12月期同+0.6%) と減少した。経常利益の増加ペースは鈍化した。増収増益傾向が続いている姿に変わりはなく、売上および収益は底堅い。また、経常利益の増加ペースが鈍化したことは、原材料価格高騰の影響のほか、四半期決算が浸透してきたことも一因であろう。1-3月期は決算を意識して利益を積み増そうとする動きから利益水準は他の期に比べて高いが、四半期決算によって利益が均されてきていることで、前年比のプラス幅が縮小している可能性には留意が必要である。

業種別に見ると、素材業種では売上が増加傾向を辿っているものの、経常利益が減少した企業もみられた。原材料価格の高騰などが幾分、利益の伸びを抑えていると考えられる。また、非製造業では運輸業が引き続き売上、利益ともに低調である。運輸業では原油価格高騰の影響をなかなか価格転嫁できないことから、利益が特に圧迫されている状況にあると考えられる。

一方、製造業の加工業種は概ね堅調といえる。電機機械の経常利益は前年比+42.5%と高い伸びが続いて

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

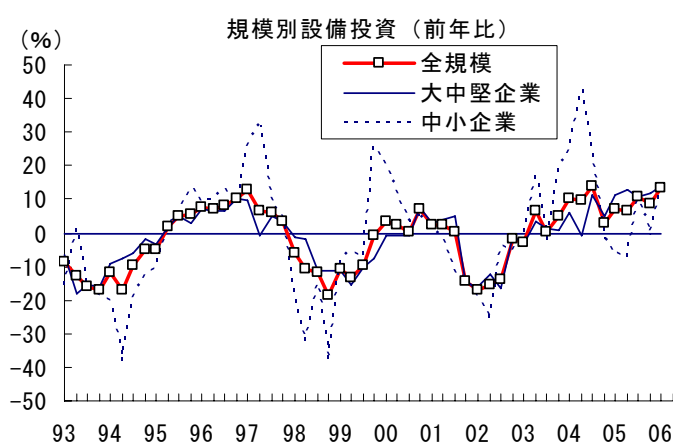
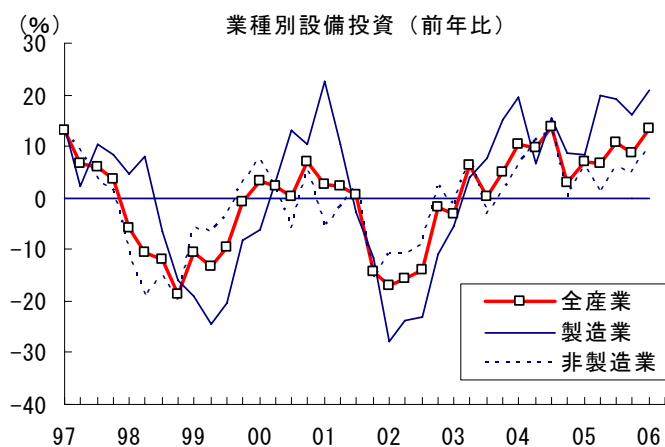
いる。デジタル家電などの出荷が好調なことが好業績に結びついている模様だ。また、輸送用機械も同+67.5%と北米向けなどの輸出が好調なことから高い伸びが続いている。一般機械も前年に大きく伸びた反動により前年比ではマイナスとなったが、国内外の設備投資需要が堅調なことから利益水準は高い。原材料価格の高騰の影響によって経常利益が抑制されている面があるものの、売上の増加を反映して企業業績は底堅く推移していると言えよう。

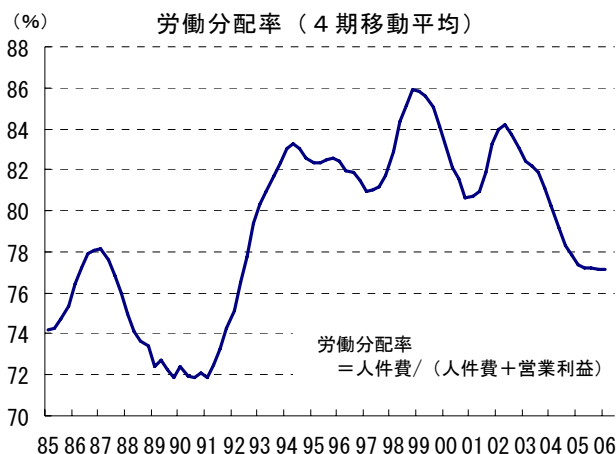
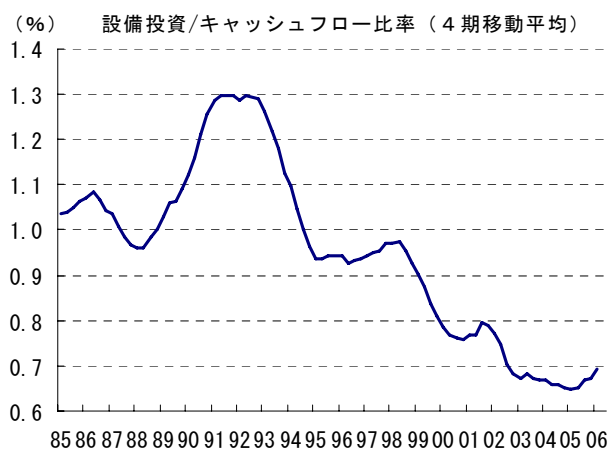


○設備投資は前年比+13.9%と大幅に拡大

ソフトウェア投資額含むベースの設備投資は前年比+13.9%（10-12月期同+9.5%）と伸びが拡大した。製造業（前年比+19.6%）のみならず、非製造業（同+11.2%）も二桁の伸びとなり、裾野が広がりながらの増加だ。ソフトウェアを除くベースでも前年比+13.6%（10-12月期同+8.8%）、前期比+6.2%（10-12月期同+▲0.1%）と大きく拡大している。2006年1-3月期の設備投資は資本財出荷など低調なことを示唆する統計が多かったが、需要側統計からは設備投資が堅調なことが示された。設備投資/キャッシュフロー比率は足元で0.69と依然として設備投資をキャッシュフローの範囲内に抑えていることには変わらないものの、同比率の上昇傾向が鮮明になってきていることから、設備投資への意欲が徐々に高まってきていることが示唆される。また、労働分配率が15四半期ぶりに上昇しており、企業は潤沢な余剰キャッシュフローを設備投資や人材への投資に振り向けてきていると考えられる。前向きな成長戦略を描き始めた企業も増えてきている。

景気回復による売上増によって企業業績は良好である。デフレ脱却によって企業業績は先行きも改善が見込まれること、財務体質の改善やデフレ脱却期待などから設備投資に前向きになりつつある企業も増加していること等を勘案すると、設備投資は先行きも増加基調が持続すると考えられる。





○設備投資のGDP二次速報値は前期比+3.5%に上方修正

なお、GDPの二次速報値が6月12日に公表されるが、GDPベースの設備投資は今回の法人企業統計季報等の結果も加味されて再推計される。当社で試算してみると、設備投資は一次速報値の前期比+1.4%から同+3.5%に大きく上方修正される結果となった。輸入の上方修正により外需寄与度は小幅マイナス要因となるものの、設備投資が上方修正されることでGDP二次速報値は大きく上方修正されるとみる。2006年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%、同年率+4.0%（一次速報値：前期比+0.5%、同年率+1.9%）となることを見込む。